

経営改善計画期間 令和 X1 年度～X5 年度

1. 法人経営（特に教学、学生確保、財務状況）における現状認識、問題点とその原因及び今後の課題に関する分析

- ◆ これまで資金を取り崩してきたため、施設更新資金が不足する状態にまで陥っている。収支悪化の主な要因は、漫然とした経営体制によって起きた学生募集不振による収入の低下である。これまでもいくつか取り組みは行ってきたが周囲から持たれている既存イメージからの脱却ができず。今回の経営改善計画においては引き続き本学園のニーズ調査を行いつつ、学園の目指す方向と本学を志望する学生等のイメージにミスマッチが生じないよう、学生募集に取り組むこととする。
- ◆ RX 経営判断指標の結果「B3」

2. 経営改善計画最終年度における財務上の数値目標

- ◆ 経営改善計画最終年度にあつて、安定的な経営基盤を構築する。具体的には教育活動資金収支差額、及び経常収支差額がプラスで推移する財務状況を目指す。
- ◆ 経営判断指標の目標は経営改善計画最終年度で「B0」であり、令和 X4、X5 年度決算において教育活動資金収支差額をプラスに転じさせることが必達となる。
- ◆ そのために令和 X1 から X3 年度まで段階的に収支を改善させ、令和 X3 年度決算では教育活動資金収支差額をマイナス●百万円以内に抑えることを中間目標とする。

3. 経営改善計画期間における重点事項及び経営資源等（予算、人員等）の配分に係る方針

- ◆ 効率的に学生募集活動を実施するため、広報戦略室を設置し、必要な人員を配置する。：令和 X1 年度実施
- ◆ IR機能を有した「経営戦略室」を令和 X2 年度に設置し、経営改善計画の進捗管理や、改組転換を含めた戦略の企画・立案を行う。

4. 実施計画

(1) 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像

「世の中の種となる人を育てる」を建学の精神とし、「実学」を備えた・・・・・・学生を育てることを通し、学校法人として・・・・・・を実現させる。

(2) 教学改革計画

- ◆ (A 大学) 令和 X2 年度に人間環境学部の学生募集を停止し、経営学部、法学部では改組・転換を行う。
- ◆ (A 大学・B 短大) 経営学部、法学部で領域を横断した履修を可能とし、「社会人基礎力」養成プログラムを全学共通カリキュラムの軸に据え、履修体系を見直す。本カリキュラムは大学・短大共同で開発をする。：令和 X2 年度実施
- ◆ (A 大学) 大学院において、社会人教育の一層の充実を図る。：令和 X2 年度実施
- ◆ (A 大学・B 短大) 学生一人ひとりに対し、学生生活、進路・就職等の相談に乗るカレッジアドバイザーを導入し、「個人カルテ」を作成。情報は全学で共有し、個別学生のケアに活用。：令和 X2 年度実施
- ◆ (A 大学) キャリア支援活動と連動したカリキュラムを実現させるために、「キャリアプランニング論」や資格取得・公務員試験対策の「合格講座対策」の一部を単位認定する。また、他学部の科目を履修する場合の単位認定に弾力的に対応する。：令和 X2 年度実施
- ◆ (A 大学) インターシップの充実・支援体制を構築し、特に有望な企業との間には産学連携の形による提携も念頭に協議していく。：令和 X3 年度実施
- ◆ (B 短大) 令和 X2 年度以降、入学者数の状況に応じ教養学科の学生募集停止を検討する。また、幼児教育学科、福祉学科についても学齢人口や他学の動向を分析し、在り方を検討する。
- ◆ (B 短大) 幼児教育科では幼保両免の取得可能なカリキュラムを実現する。：令和 X3 年度実施
- ◆ (B 短大) 福祉学科では福祉のイメージ向上のため魅力ある科目を導入する。：令和 X3 年度実施
- ◆ (B 短大) 日本語能力の高い留学生の受け入れを目的として留学生別科を新設する。：令和 X3 年度開設
- ◆ (B 短大) 一般企業を志望する学生のために大学のキャリア支援センターと共同して進路指導を行う体制を構築する。：令和 X2 年度実施
- ◆ (C 高校) 特進コースと進学コースの定員の再割振り、普通科総合コースの適正な定員規模を検討する。：令和 X4 年度～実施
- ◆ (C 高校) 令和 X5 年度より普通科 40 名、商業科 20 名の定員減を行う。
- ◆ (C 高校) 生徒の 10 年先を見越した進路指導を実施。大学の実学教育プログラムを高校の授業に導入。：令和 X2 年度実施
- ◆ (C 高校) 進学実績・資格取得についての数値目標の導入。：令和 X1 年度実施

- ◆ (C 高校) 生徒自身による自己点検チェックシート、学修履歴といった内容で構成される「アドバンスノート」を導入。: 令和 X2 年度実施
- ◆ (D 中学) 令和 X5 年度に生徒募集を停止する。

(3) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

- ◆ (法人) 募集戦略「グランドコンセプト」を立案。広報戦略室を設置し、数値目標を掲げて募集活動を行う。
: 令和 X1 年度実施
- ◆ (A 大学) 入学定員 540 名に対し、90%の入学定員充足率を目指す。: 令和 X1 年度実施
- ◆ (A 大学、B 短大) 指定校の見直しを行い、重要度での振り分けを行う。: 令和 X1 年度実施
- ◆ (C 高校) 特進コースに本人の意欲に比重を置いた出願形式を導入。: 令和 X4 年度実施
- ◆ (A 大学・B 短大) オープンキャンパス・進学説明会の早期化。重点分類の上、高校訪問を実施。
: 令和 X1 年度～実施
- ◆ (A 大学、B 短大) オープンキャンパスの参加人数目標を合計 1,300 名とし、うち 520 名の出願を目指す。
: 令和 X1 年度～実施
- ◆ (C 高校) 学校見学会・進学説明会の参加人数目標を合計 380 名とし、うち 200 名の出願を目指す。
: 令和 X1 年度～実施

(4) 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画

- ◆ 「全学共通プログラム検討委員会」を設置し、補助金・受託研究の獲得を目指す。: 令和 X1 年度実施
- ◆ 「外部資金プロジェクトチーム」を設置し、寄付金の獲得を目指す。: 令和 X2 年度実施
- ◆ 地元産業界に働きかけ、寄附講座を開設する。: 令和 X2 年度実施
- ◆ 令和 X3 年度末までに、○△県等にある老朽化した学外施設の運用方法を検討する。

(5) 人事政策と人件費の抑制計画

- ◆ 各教職員の能力開発を推進し、その成果を客観的に査定し、待遇に連動させることを目的に段階的に「総合的な人事システム」を導入。: 令和 X1 年度～実施
- ◆ 中長期採用計画: 令和 X1 年度実施
- ◆ 定年後再雇用の見直し: 令和 X1 年度実施
- ◆ 非常勤・業務のアウトソーシングの有効活用: 令和 X1 年度実施
- ◆ 早期退職割増制度: 令和 X1 年度実施
- ◆ 従前より慣行となっていた自動的な定年後再雇用の見直し、非常勤・業務のアウトソーシングの活用、早期退職割増制度等により、5 カ年で計○百万円の人件費の抑制を目標とする。

(6) 経費抑制計画（人件費を除く）

- ◆ 実績分析の導入、業務仕様書の再点検、3 社以上の相見積り等を導入し、予算管理を徹底する。
: 令和 X1 年度実施
- ◆ 新たな奨学金制度の確立。選考基準、選考形式等の変更を行い、奨学金を学納金収入の 4%以内に抑制する。
: 令和 X1 年度実施

(7) 施設等整備計画

- ◆ 全学共通カリキュラムの導入、大学・短大運営の効率化のため、20 年後を見据えたキャンパス統合計画の本計画の策定に着手し、令和 X5 年度までに計画の基本設計を策定。: 令和 X1 年度実施
- ◆ 余剰教室を地域の交流拠点として活用する。: 令和 X1 年度～実施
- ◆ キャンパス・アメニティの形成: 令和 X4 年度着手

(8) 借入金等の返済計画

- ◆ 各金融機関と残存期間の短い借入金を対象とした一括償還、ならびに信用金庫借入分の一化等を交渉し、令和 X3 年度までに計画的な債務圧縮策を進める。: 令和 X1 年度実施

5. 組織運営体制

(1) 理事長・理事会等の役割・責任

- ◆ 理事長の常勤化または専務理事を置き、常任理事会を設置する。: 令和 X1 年度実施
- ◆ 法人事務局の人員増強、職掌事務を再編し、事務局機能を強化する。: 令和 X1 年度実施
- ◆ 監事は、財務状況に限らず教学面を含めた法人運営に対する業務執行状況全般を監査の対象とし、監事の職務を強化する。: 令和 X1 年度実施
- ◆ 評議員に対し、その職務に必要なとされる研修や情報提供を行なう: 令和 X1 年度実施

(2) 経営改善のための今後の検討・実施体制（プロジェクトチームの設置等）

- ◆ 大学・短大の「全学共通カリキュラム」、高校の「普通科高校でのキャリア教育」の具現化のため、「教育力向上プロジェクトチーム」を編成する。：令和 X1 年度実施
- ◆ 外部資金獲得戦略の実現のため、「外部資金プロジェクトチーム」を編成する。：令和 X1 年度実施
- ◆ 「総合的な人事システム」の構築のため、「新・人事総合システム検討委員会」を編成する。：令和 X1 年度実施
- ◆ 財政改善のため、「財政再建プロジェクトチーム」を編成する。：令和 X1 年度実施

(3) 情報公開と危機意識の共有

- ◆ 連絡協議会を設置し、ガバナンスの浸透を図る。：令和 X1 年度実施
- ◆ 教職員向けに学校経営の勉強会を開催する。：令和 X1 年度実施

6. リスクシナリオ

- ◆ 法人全体の経営を維持するために最低限確保しなくてはならない財務上の数値を、運用資産■億円と算出した。
- ◆ 急激な経営悪化に陥ることも想定し、学生等の修学（就学）機会を奪うことがないよう、運用資産の状況に応じた経営判断を決定する。
- ◆ また、法人全体だけでなく各設置校にも、経常収支差額や入学者・在籍者の数に応じたリスクシナリオを設定する。